

東京都の災害・リスク対策に 関する要望 【概要】

2024年10月10日
災害・リスク対策委員会

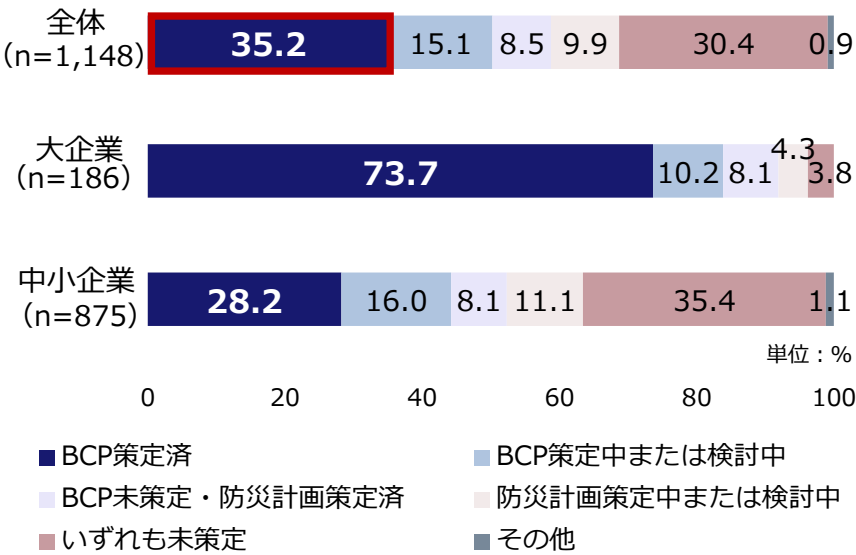
レジリエントな都市の実現・ 企業の対応力向上にむけた課題（基本的な考え方）

- 2024年元旦に能登半島で発生した地震をはじめ、風水害やサイバー攻撃、感染症など事業者を取り巻くリスクは多岐にわたり、あらゆる危機事象への対応が必要不可欠
- 企業のBCP策定率は35.2%（中小企業は28.2%）に留まる。顧客や取引先等との共存共栄を図る意識のもと、「自助・共助」の取り組みの底上げが重要
- 「自助・共助」により「公助」の負担を減らし、「公助」は広く国民に便益をもたらす活動に重点化するため、官民の連携をより一層強化して対策を推進することが必要

【2024年に発生した（影響を受けた）自然災害やリスク】

発生時期	内容
2024年1月	能登半島地震の発生
〃	北朝鮮が弾道ミサイルを発射（その後も同事案が複数発生）
2024年6月	大手出版社へのサイバー攻撃
2024年7月	線状降水帯による豪雨被害（秋田・山形）
2024年8月	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表
2024年9月	能登半島豪雨
継続的に影響を受けている事象	新型コロナウイルスの拡大 ロシアによるウクライナ侵攻

【BCP策定の状況】



出典：東商「会員企業の災害・リスク対策に関するアンケート調査」（2024年8月）

本要望の構成

重点要望

01



能登半島地震を教訓とした 首都直下地震対策の展開

帰宅困難者対策、液状化対策、
木密対策、無電柱化推進、
エレベーター閉じ込め対策、
電力確保対策、通信環境整備 等

02



頻発化・激甚化する風水害に 備えた流域治水等の推進

流域治水・高台まちづくり推進、
実効性のある広域避難対策 等

03



情報セキュリティ対策の強化

情報セキュリティ対策への支援、
意識醸成 等

04



有事を想定した 危機管理体制の整備の推進

シェルター整備促進 等

05



オールハザード型BCP策定の 支援強化、自助・共助の活性化

オールハザード型BCPへの転換
促進、BCP策定支援 等

【継続要望】

1. 迅速な復旧・復興活動に向けた体制整備、官民連携の推進
2. レジリエントなまちづくり
3. 災害・リスクに対する社会的意識の向上

- 本年元日に能登半島地震が発生したほか、8月には南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表、住民・事業者における地震への危機意識が高まっている。
- 発災時に被害を軽減し迅速な復旧・復興活動を実現するため、インフラやライフラインの強靱化・帰宅困難者対策等、広範にわたる整備が求められる。

要望項目

- ①電力の確保推進、通信ネットワークの整備、無電柱化
- ②上下水道の耐震化・応急給水体制の整備促進
- ③実効性ある帰宅困難者対策の推進
- ④液状化対策の推進
- ⑤行政と協定を締結した民間一時滞在施設に対する支援拡充
- ⑥防災備蓄品（災害用トイレ等）の整備促進
- ⑦中小ビル・木造住宅密集地域対策の推進
- ⑧エレベーター閉じ込めに備えた対策 等

【能登半島地震被害の主な特徴】



（出典：石川県ホームページ）

木造住宅が多く、
倒壊・火災被害が拡大



（出典：石川県ホームページ）

広範囲で液状化
被害が発生

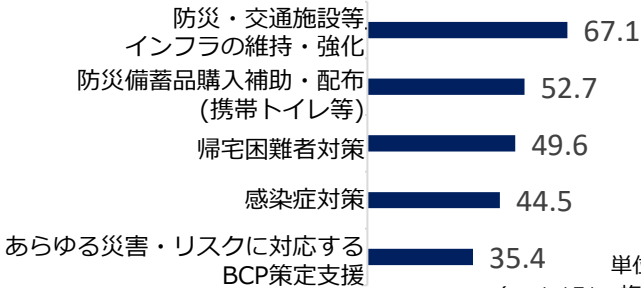


（出典：石川県ホームページ）

道路が寸断され、
交通インフラの回復が長期化

【行政に望む災害・リスク対策に係る施策】

（上位5項目）



単位：%

（n=1,151、複数回答）

出典：東商「会員企業の災害・リスク対策に関するアンケート調査」
（2024年8月）

頻発化・激甚化する風水害に備えた流域治水等の推進

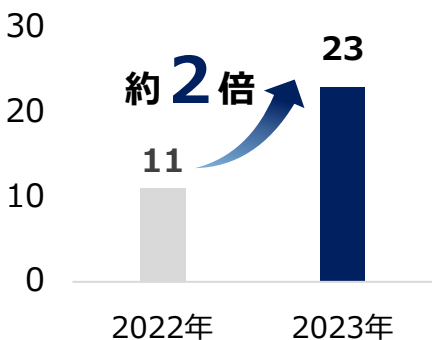
- 気候変動による近年の風水害の頻発化・激甚化を踏まえ、これまで以上に流域治水や高台まちづくり等の風水害対策を強化する必要がある。
- 災害時に安全かつ迅速に避難を実行するためには、平時より事業者・住民に避難先等について周知をしておくことが求められる。

要望項目

①流域治水・高台まちづくりの推進

②広域避難・垂直避難等、大規模風水害対策の着実な実施

【線状降水帯の発生回数】



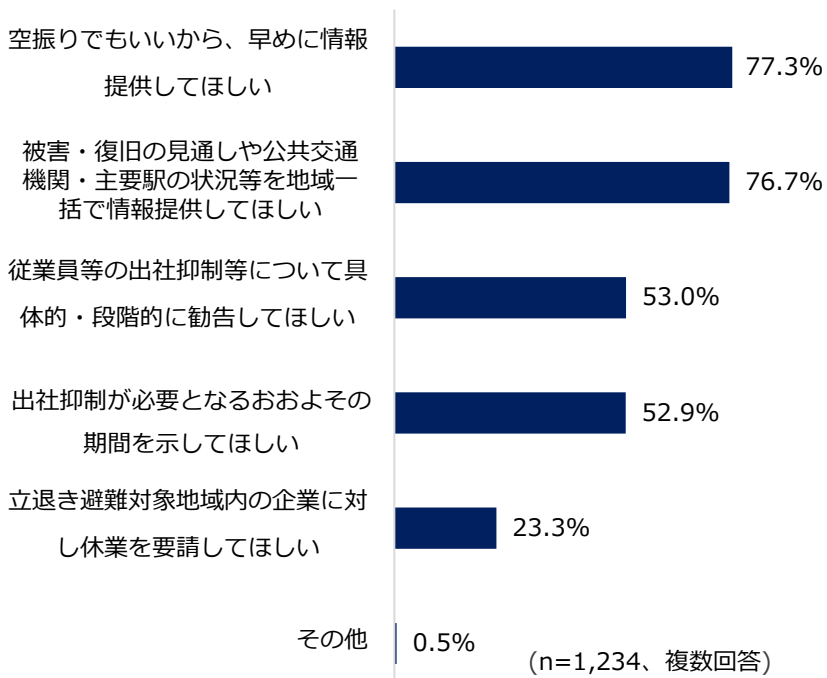
出典：東京都「未来の東京の実現に向けた重点政策方針2024」

【高台まちづくりのイメージ】



出典：国土交通省「高台まちづくり推進方策検討ワーキンググループ」

【大規模風水害が見込まれる場合の情報提供】

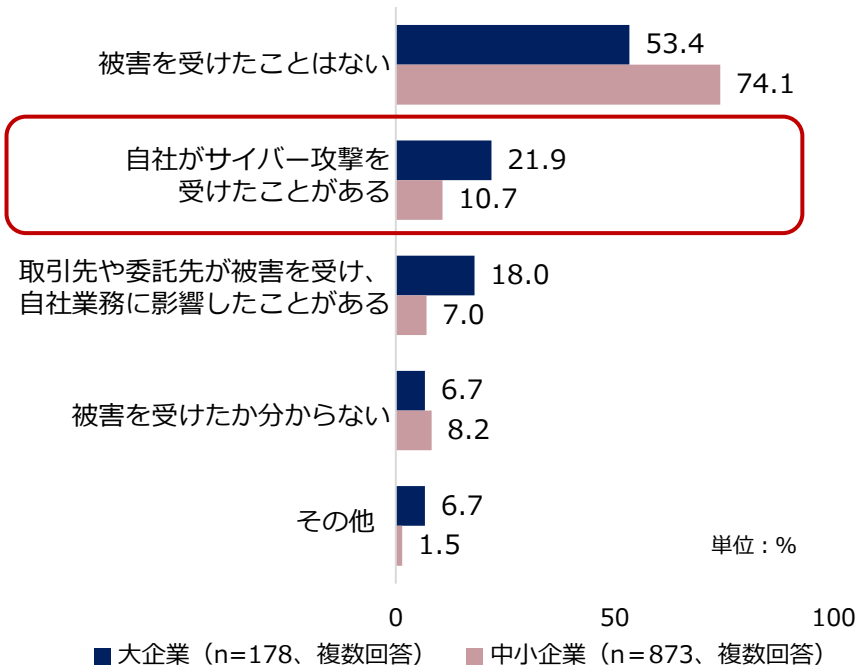


出典：東商「会員企業の防災対策に関するアンケート調査」（2021年5月）

- 東商調査では「自社がサイバー攻撃を受けたことがある」と大企業の21.9%、中小企業の10.7%が回答し、中小企業においてもその脅威が高まっている。
- サイバー被害を受けた場合、調査や対応に膨大な時間やコストを費やす可能性が高く、経営資源に限りがある中小企業こそ事前の対策が重要となる。

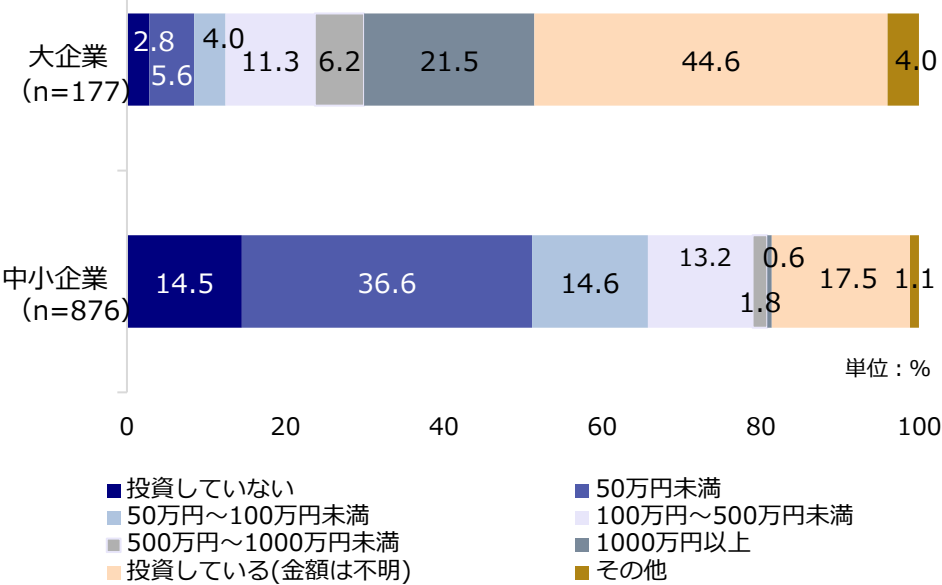
要望項目 ①IT導入・活用と併せた情報セキュリティ施策の展開
②情報セキュリティ対策支援の強化・意識醸成

【サイバー攻撃の被害経験の有無】



出典：東商「会員企業の災害・リスク対策に関するアンケート調査」（2024年8月）

【情報セキュリティ対策への年間投資額】



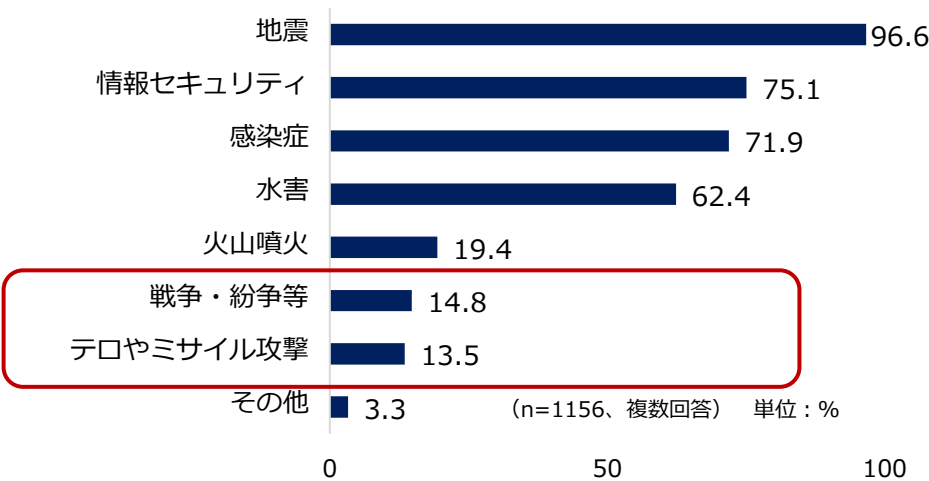
出典：東商「会員企業の災害・リスク対策に関するアンケート調査」（2024年8月）

- 北朝鮮はミサイル発射をかつてない高い頻度で繰り返しており、首都・東京にミサイルが飛来する可能性もゼロとは言い切れない状況となっている。
- 国民保護の実効性をさらに高めるため、あらゆる有事を想定して危機管理体制を整備していく必要がある。

要望項目

- ①ミサイル攻撃を想定した**シェルター整備促進**
- ②**緊急一時避難施設の周知**および**地下施設の指定加速化**

【備えが必要と感じているリスク】



【緊急一時避難施設の指定促進】

想定する脅威 ・弾道ミサイル攻撃 (他の武力攻撃が複合して起こる場合に比べれば、その影響は短時間と想定)	施設 ・コンクリート造り等の堅ろうな建築物や地下駅舎、地下街等の地下施設
避難期間 ・周囲の安全が確認されるまでの一時的な避難 (1～2時間程度)	その他 ・東京都では2024年3月時点で4,474施設を指定 (うち地下施設は614施設)

「武力攻撃を想定した避難施設（シェルター）の確保に係る基本的考え方」等を基に事務局作成

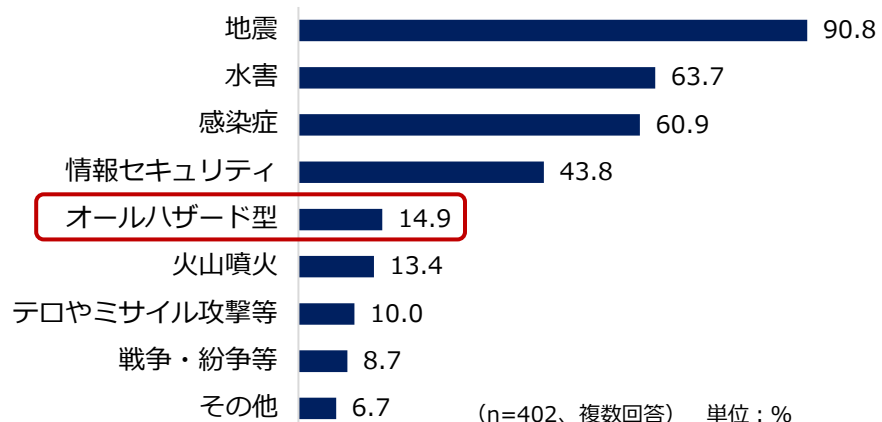
- 首都直下地震や水害、富士山噴火等の自然災害をはじめ、サイバー攻撃・感染症・紛争等、事業者を取り巻くリスクは、多様化・複合化している。
- オールハザード型 BCP は経営資源の毀損に着目して整理を行う BCP であり、想定外のリスクが発生した場合でも、有効に機能するものと想定される。

要望項目

- ① オールハザード型BCP策定の必要性・重要性に係る周知
- ② 事象別BCPからオールハザード型BCPへの転換推進
- ③ BCP策定・訓練の促進
- ④ 企業や地域の防災力向上に資するリーダー人材育成
- ⑤ 発災時における民間企業のノウハウ・資源の活用

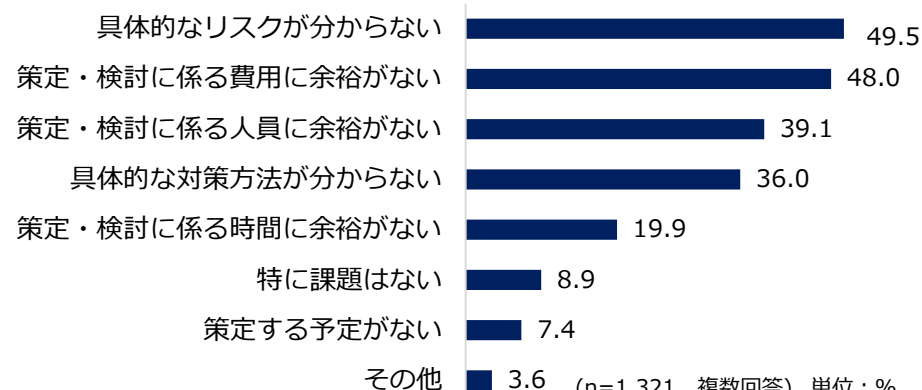
【BCPで想定しているリスク】

(BCP策定済企業による回答)



出典：東商「会員企業の災害・リスク対策に関するアンケート調査」(2024年6月)

【BCP策定の課題】



出典：東商「会員企業の災害・リスク対策に関するアンケート調査」(2023年8月)

①迅速な復旧・復興活動に向けた体制整備、官民連携の推進

- ・災害時の円滑な物資輸送体制の構築、緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化
- ・地域防災力の向上に資する活動の強化（地域一体となった訓練の促進等）
- ・東京都における都市の事前復興の取組み促進
- ・災害・リスク対策におけるデジタル活用
- ・防災情報の活用における官民連携促進、防災産業の育成

②レジリエントなまちづくり

- ・陸・海・空の主要な交通施設の強化
- ・インフラ老朽化対策の推進
- ・上下水道施設の耐震化・浸水対策・老朽化対策の推進
- ・地下街の浸水対策・耐震化等の推進
- ・老朽マンションの再生・耐震化・解体撤去の促進
- ・空き家対策・所有者不明土地対策・森林経営管理制度の推進
- ・防災性の高い街区の整備促進
- ・感震ブレーカーの導入促進
- ・盛土等土砂災害リスクへの対策推進
- ・富士山噴火の事前対策の検討・周知

③災害・リスクに対する社会的意識の向上

- ・多様な視点からの災害対策の推進
- ・複合災害にも備えた避難所等の生活環境の改善・確保
- ・感染症発生時の対策に係る検討・周知

挑みつづける、変わらぬ意志で。

